

## 資料2 府内市町村の事例調査の概要

### 例1 A町の「振興会」

#### 1. 地域の特徴

- ・ 典型的な中山間地域で、農家数も徐々に減少してきているA町では過疎化と高齢化が地域で最も深刻な問題であり、農林商工業など地域産業を活気づけていくことが課題となっている。

#### 2. 地域活動の契機・経緯

- ・ A町では地域経済の低迷によって、町全体の過疎化と高齢化が進行し、集落機能が著しく衰えたが、昭和52年度以降A町職員がイニシアティブをとり、農業振興に取り組んだことが、村おこしの始まりとなった。それ以降、A町では林業の町から農業の町へ、農業の町から都市と農村交流の町へと変化し、地域産業構造の転換が進むとともに、村おこしの取り組みが展開されてきた。村おこしの取り組みは第1期から4期に区分できるが、現在は第4期村おこしにあたる。
- ・ 第4期ではそれまでの村おこしに、住民自治の視点を組み込むことによって、住民主体の地域づくりを進めるとともに、住民と行政との関係を改善する改革が行われた。

#### 3. 地域活動の状況

- ・ A町では高齢化による地域役員の担い手減少に対応するとともに、旧村単位の地域課題を明確にするために、旧村単位ごとにあつた自治会、村おこし推進委員会、公民館を改組して地域に振興会を設立した。また、A町は地域とのつながりをより強化するために、村おこし課を地域振興課とし、A町の職員を常駐させている。(地域振興課長が各振興会事務局長を兼任し、各地域へ配属されている)

#### 4. 成果と課題

- ・ 振興会は農地や山林の管理、営農問題に対応するとともに、体育大会や文化の祭典を開催している。また、振興会が中心となって住民出資による有限会社を設立し、農協の支所の跡に住民の生活必需品を扱う店舗を運営するなど独自の活動を展開している。
- ・ 振興会はA町が火付け役となったが、住民が自分たちで議論してつくりあげた仕組みであり、これまで以上の自治会活動の展開が期待される。各地域の振興会は、A町や民間からの支援を受けながら、地域振興策を自ら企画立案し、個性のある山村の再構築、「日本一の田舎づくり」を目指した活動を行っており、「自らの地域は自らの手で」をスローガンに、行政への「要望・陳情」型の自治会活動から脱皮し、「提案・提言」型の地域づくりを展開しようとしている。

## 例2 B市の「市民活動サポートセンター」

### 1. 地域の特徴

- ・ B市は府南部に位置し、大都市部との交通の利便がよく、昭和30年代後半からベッドタウンとして発展してきた。また、B市は人口流動性（通勤通学移動、居住移動）が高く、このような地域性から近年、自治会への加入率は低い状況にある。

### 2. 地域活動の契機・経緯

- ・ 高齢化が進み、住民の定住志向が高まるにつれ、ゆとりや安らぎ、自己実現などの要求が住民の中に強まってきたことから、平成11年に「まちづくり支援センター構想会議」が発足し、市民活動の拠点づくりが議論されるようになった。平成13年には市民活動の拠点となるセンターを運営するNPO法人が設立されている。

### 3. 地域活動の状況

- ・ センターは「多様なまちづくり活動やコミュニティ活動にかかわる市民の創造的な活動をサポートすること」、「公共的で公益的なまちづくりを担うことのできる市民センターを育てる」ことを目的としている。
- ・ センターの機能として、「つながりづくり＝ネットワーク」、「研修・育成」、「相談・アドバイス」、「コミュニティ活性化」があげられている。また、市民活動が直面する資金面の課題に対応するべく、「活動資金の助成」なども構想されている。

### 4. 成果と課題

- ・ センター自体はまだ設立されていないが、今後、市民活動の拠点としてその機能を発揮することが期待されており、従来の地域自治会、余暇や趣味のサークル、小規模なボランティア組織など様々な住民活動組織が一定の目的・意識を共有し、ネットワークを構築していくことが課題となっている。

## 例3 C町の自治会活動

### 1. 地域の特徴

- ・ C町は古くからの農村であったが、昭和40年代以降に大規模な住宅開発が進められた。このため、現在のC町は昔からの「農村型コミュニティ」、新しく移り住んだ住民からなる「都市型コミュニティ」、そしてこれらが混在して地域を形成している「混在型コミュニティ」の3つに区分されるようになった。

- ・ 住宅開発によって人口は急増したが、世帯主が30歳から50歳代の家族の流入が顕著で、今後高齢者が着実に増加する年齢構成になっている。

## 2. 地域活動の契機・経緯

- ・ 都市化が進み、新旧住民が混在する地域では地域をどのようにまとめ、新しい住民をどう取り込んでいくかということが課題になる一方、郊外・新興住宅地においても、地域の課題に対応するために、新しく自治会組織が形成されるようになった。

## 3. 地域活動の状況

- ・ 新旧住民が居住するある自治会では下部組織として「村づくり推進委員会」を設置し、各種親睦行事をはじめ、減農薬野菜の栽培や地域文化伝承の行事などに取り組んでいる。このほか、地域課題の解決のために、道路対策委員会、上水道対策委員会などの「特別委員会」を組織しており、特別委員会には多くの住民が参加している。
- ・ 郊外・新興住宅地の自治会では防犯対策、ごみの分別、まちの美化など、良好な地域の生活環境を実現するための取り組みを行うとともに、総会に誰もが参加できるようにするなど新しく入居した人々に自治会を知ってもらうための工夫を行っている。

## 4. 成果と課題

- ・ C町の自治会等では新住民をはじめとして多くの住民が参加しやすい組織運営に努めており、地域の課題を住民が共同で解決することを通じて住民同志のつながりを深めている。
- ・ こうした自治会等の活動は地域のリーダーの力量如何にかかわっており、今後は、行政が地域リーダーの育成を支援するなど自治会等に対する行政の関わり方を模索し、自治会等と行政との新たな関係を構築していくことが課題となっている。

### **例4 D市の自治会改革**

#### 1. 地域の特徴

- ・ D市は農村地域、中心市街地、新興住宅地域の3つの地域からなる。農村地域では従来からの自治会活動が堅持されており加入率も高いが、他方、新興住宅地域では自治会加入率の低い地域が多く、自治会自体が組織化されていない地域もある。

## 2. 地域活動の契機・経緯

- ・ 数年前に営業マンの経験を持つ住民が自治連合会長に就任し、「対話」によって各自治会長等に自治会のあり方を説得したことが自治会改革の契機となった。

## 3. 地域活動の状況

- ・ 自治会が組織されていない地区では住民の意思疎通を図るとともに、お互いの絆を深め、防災や福祉といった課題を住民自身が解決するため、自治会の組織化に取り組んでいる。
- ・ 自分達の地域は自分達で守り、身近な課題は地域で協力しあいながら解決するため、市内全地区において学区福祉委員会や自主防災組織の組織化が進められている。
- ・ 「自治会は単なる行政の下請ではない」ということを住民に訴えるとともに、住民の行政依存意識の払拭に努めており、地域の要求・要望を行政に伝えるだけという自治会のあり方を見直し、「政策提言」を行う自治会を目指す取組みが行われている。

## 4. 成果と課題

- ・ D市の自治会改革は都市部における自治会のあり方や運営を自ら改善し、自治会が地域自主組織として発展することを目指すものである。
- ・ 住民の意識改革が進んだ結果、行政に対する自治会の要望事項が事前に十分論議され、内容が厳選されることによって、地域のニーズが実現されやすくなったという面も見られる。
- ・ D市は自治会の姿勢の転換を支援するため、平成12年に「市民自治推進課」を新設し、自治会への支援体制を整えた。

### **例5 E町の「まちづくり塾」**

#### 1. 地域の特徴

- ・ E町は棚田や里山、河川などの自然に恵まれるとともに、様々な史跡が残るなど歴史も古く、万葉の昔から「歌枕の里」として知られている。

#### 2. 地域活動の契機・経緯

- ・ E町では近年若年層の流出が大きな課題となっており、住民と行政の間で町の活力を維持しなければならないという思いが高まっていたことから、合併40周年を機に魅力あるまちづくりへの思いを持った住民が集まり、「まちづくり塾」が設立された。

### 3. 地域活動の状況

- ・ まちづくり塾の塾員は現在90名に達しており、30から40歳代を中心に若者からお年寄りまで年齢構成も幅広い。E町もまちづくり塾に対する支援体制を整えており、塾には町職員も参加している。
- ・ まちづくり塾では様々なイベントを企画、実施しており、町内外から多数の人びとが参加するまでに至っている。

### 4. 成果と課題

- ・ こうした取組みの結果、町内の住民の間にまちづくりの気運が徐々に高まってきたものの、まちづくり塾の参加者は未だ一部にとどまっている。今後、より多くの住民の参加が望まれるとともに、多様なまちづくり団体と協力して事業を発展させていくことが課題となっている。

## 例6 F町の「村づくり委員会」

### 1. 地域の特徴

- ・ F町では織物産業と農業の複合経営を地域に根付かせてきたが、地域経済の低迷が続いており、同時に若者の流出や少子化によって過疎化が進展し、高齢化が進んでいる。

### 2. 地域活動の契機・経緯

- ・ 地域経済が低迷するなか、農業という原点に戻って村づくりを行う必要があるのではないかという気運がF町で高まってきたことと農協合併が村づくりの取組みの大きな契機となった。

### 3. 地域活動の状況

- ・ F町では町をあげて「村づくり委員会」の設置に取り組んでおり、村づくり委員会の設置を各地域に働きかける際には、町職員が毎晩のように地域に赴き、何回も住民を説得した。さらに、村づくり委員会が設置されてからも、例えば地域計画の策定に町職員が同席して地域の要望をまとめるなど住民とともに村づくりに関わるとともに、地域リーダーの育成に努めている。
- ・ ある地区では農協撤退後の跡地に住民出資の「村営百貨店」を設立し、住民の生活物資を供給しているところもある。この村営百貨店では来店できない独居高齢者に商品を配達し、同時に高齢者の健康状態を確認したり、困ったことを聞くなどコミュニティ・ケアの活動も行っている。

- ・ 一方、キーパーソンがいない地域では村づくり委員会が組織されていないところもある。

#### 4. 成果と課題

- ・ 村づくり委員会は行政と地域、住民と住民とのコミュニケーションの手段として機能しており、村づくり委員会が設置されたことによって地域における村づくりの取り組みが活発となった。
- ・ 村づくり委員会の組織化のために、町職員が積極的に地域へ赴き、地域住民の理解を得るといったF町の取組みが功を奏した。また、キーパーソンが地域にいたところは組織化と村づくり活動が軌道に乗ったことから、地域リーダーの養成がこれからの重要な課題となっている。

### **例7 G市の自治会活動**

#### 1. 地域の特徴

- ・ 新興住宅地域、都市近郊農村地域、農山村地域など多様な地域によって構成されているG市では地域によって自治会活動にバリエーションが見られる。
- ・ G市の北部では住宅地の開発と学生マンションの増加などにより、地域の間人間関係が希薄になる一方、他の地域では高齢化や自然環境の保全と活用、市街地の再活性化といった課題を抱えているところもある。

#### 2. 地域活動の契機・経緯

- ・ G市には市域全体を通じた共通の課題がないため、各自治会では地域固有の課題を解決するための独自の取り組みが行われている。

#### 3. 活動の状況

- ・ 開発が続く地域の自治会では道路整備に伴う環境悪化について国道工事事務所と協議を行ったり、住宅開発事業者とG市との間で取り決められた「環境維持管理基準」の細かな運用方法についてG市との間で協議するなど、地域の環境保持に関わる活動を行っている。また、この自治会では会則を定めることにより、地域課題の解決に自主的、積極的に取り組める組織づくりを目指している。

#### 4. 成果と課題

- ・ 40歳代の住民が中心となって活動している自治会等では住民の意識改革が進み住民活動が活発になっているが、農村地域の小さな自治会等では人材と活動資金が少ないこ

となどから、特色のある活動ができず、行政に要望を伝達すること以外の活動まではなかなか手がまわらない状況にある。

- ・ 活動が低調な自治会等においては地域固有の課題を発見し、解決のための組織づくりを行うことが求められており、行政はこうした自治会活動をサポートすることが期待されている。

## **例 8 H町の自治会活動**

### 1. 地域の特徴

- ・ 工場が多く立地するH町は住宅地域、農村地域、住工混合地域からなる。人口は、昭和61年以降微減傾向にあり、今後は高齢化が進むことが予想される。

### 2. 地域活動の契機・経緯

- ・ 放火事件が契機となり、自治会で夜間パトロールを実施するなど「夜の明るいまちづくり」活動に取り組むようになった。

### 3. 地域活動の現状

- ・ この自治会では放火事件後、一日おきに町内パトロールを続け、「夜の明るいまちづくり」活動に取り組んできたが、自治会活動だけでは限界があるため、地域からH町に支援を要請したところ、町と警察署から「防犯モデル地域」に指定された。
- ・ 「夜の明るいまちづくり」活動を展開する中、校区防犯・防災対策協議会が新しく設立され、総合的な地域安全活動に発展した。

### 4. 成果と課題

- ・ 上記の自治会活動では防犯活動だけでなく、様々な親睦行事や文化行事にも住民が参加するようになっており、コミュニティの結束力が高まっている。
- ・ こうした活動が実を結び、H町では生活安全条例の制定に向けた取組みに発展し、自治会とH町が互いに協力しながらまちづくりを進めている。

## **例 9 I市の自治会活動**

#### 1. 地域の特性

- ・ 多くの観光客が訪れる I 市は農村地域が多くを占めており、人口の減少が続いている。

#### 2. 地域活動の契機・経緯

- ・ 注目すべき活動を行っている自治会では、少子・高齢化により地域を維持することが難しくなってきたことに対する住民の危機意識や行政からの働きかけ、住民有志グループの取組みなどが活動の契機になっている。

#### 3. 地域活動の状況

- ・ 高齢化が進む農村部のある地域では農業委員会から「土地利用計画づくり」モデル地区に指定されたことを契機に、村づくり委員会を自治会の下部組織として設置した。村づくり委員会では住民が策定した計画に基づいた取組みを進めており、現在は、「人を呼ぶことが活気につながる」として、祭りなどの地域イベントを開催している。
- ・ ある地域では従来から農産加工グループが活動していたが、府職員の呼びかけを契機として、様々な特産品づくりが活発になり、廃校となった小学校の跡地に農産加工センターを設立するに至った。

#### 4. 成果と課題

- ・ これらの自治会は行政による環境整備を活用しながら、自分たちの力と発想で村おこしに取り組んでおり、地域を P R することによって多くの人々を地域に呼び寄せることに成功し、地域の活力を取り戻している。

### **例10 J町のまちづくり団体**

#### 1. 地域の特徴

- ・ 古くから織物業と農業を中心に発展してきた J 町では自治会が 7 地区で組織されており、住民のほとんどは自治会に加入しているが、近年新たに移住してきた一部の住民の中には自治会に加入していないケースも見られる。

#### 2. 地域活動の契機や経緯

- ・ 昭和の終わり頃から自治会活動とは異なる「まちづくり団体」が結成されるようになり、現在 4 つの団体が「自分たちのまちは、自分たちで守る、自分たちで創る」を基本理念として、行政に頼らない独自の活動を目指している。



### 3. 地域活動の状況

- ・ まちづくり団体は、古くから育まれてきた自然（河川や里山など）環境の保全や有形・無形の文化財、祭事、伝統文化などの継承を活動テーマとしており、先人が守ってきた自然や文化を子どもたちに引き継ぐことを目的としている。
- ・ 具体的な活動は河川の生態系調査や清掃、「あまご」の放流、地元の祭りを題材とした写真展、酒米づくり、里山の整備などであり、まちづくり団体が相互に連携して取り組んでいる。行政も補助金などの財政援助を行うとともに、団体間の交流を支援している。

### 4. 成果と課題

- ・ 行政が側面的なサポートを行ったことがまちづくり団体の活性化につながり、まちづくり団体の活動が住民の間で定着してきたが、一方で後継者不足が大きな課題となっている。

## **例 11 K町の区改革事例**

### 1. 地域の特徴

- ・ 典型的な中山間地域に位置するK町は人口が減少傾向にあり、高齢化が進んでいる。農林業は担い手の減少、経営条件の悪化により、就業人口・粗生産額ともに減少している。
- ・ 集落営農など活発な活動を行う区（自治組織）がある一方で、高齢化率が50%を超える限界集落も抱えている。K町の総合計画においても、区運営の合理化・効率化、複数の区による事務の共同化、人材の育成などが明記されており、区運営の改革が大きな課題となっている。

### 2. 地域活動の契機・経緯

- ・ ある区では新住民やサラリーマン層が増えるにつれ、従来の慣習に基づいた区運営に対する新住民や若年層からの不満が募るとともに、住民の高齢化により、区の役員を務めようとする人材がいなくなってきたことが区の改革の契機となった。

### 3. 活動の状況

- ・ この区では区運営改善の具体的な取り組みとして、規約を整備したほか、神社関係の事務や財産区関係の事務を区事務から切り離れた。また、地区住民が集い、交流する場として夏季イベントを開催しており、毎年、町民や帰省者など400人が参加する恒例の行事になっている。
- ・ この区では区の役員よりも若い世代が改革の原動力になっており、20歳代から40

歳代の住民が加入している青壮年団的な組織が区改革の先導役となった。

#### 4. 成果と課題

- ・ この区では運営の透明性を高め、新住民が参加しやすい仕組みを整備することによって組織運営を活発にした。また、夏季イベントは住民や役員同志の交流を活発にし、お互いに「ふるさと意識」が芽生えるという効果を生み出している。
- ・ 青壮年層で構成する組織が区改革に大きな役割を果たしたが、構成員の高齢化に伴い次の人材を育成し、運営の継続性を確保することが課題となっている。